

平成21年5月28日

株主のみなさまへ

神戸市東灘区魚崎浜町21番地  
(神戸本社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号)

**アサヒプリテック株式会社**  
代表取締役社長 寺山満春

## 第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成21年6月15日(月曜日)24時までには到着するようご返送いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成21年6月17日(水曜日)午前10時30分
2. 場 所 神戸市東灘区向洋町中二丁目13番地  
神戸ベイシェラトン ホテル&タワーズ3F「六甲の間」
3. 会議の目的事項  
報告事項 1 第46期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類内容報告の件  
2 第46期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.asahipretec.com/>)に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

## 事業報告

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な金融危機、景気後退の影響を受けました。特に8月以降、信用収縮が实体经济に大きな影響を与え、消費や設備投資の減速、企業収益の減少、雇用情勢の悪化などが急速に進み、極めて厳しい状況となりました。

このような経済状況の下、当社グループは、事業の拡大に努め、第3四半期前半までは金属回収量および環境保全事業の取扱量とも順調に推移しましたが、第3四半期後半から事業環境が急速に悪化し、業績の低迷を招く状況となりました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、当連結会計年度の金・銀・インジウムの金属回収量は前期を上回りましたが、プラチナ・パラジウムの金属回収量は前期を下回りました。特に宝飾流通・製造分野では、流通市場での回収強化により、金属回収量は前期を大幅に上回る結果となりましたが、当第3四半期後半からは急速な減少傾向となりました。また、金属平均販売単価に関しては、金は前期の平均販売単価を上回りましたが、銀・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウムは前期の平均販売単価を下回りました。特に8月から12月までの販売単価は、世界経済の急激な悪化に伴って激しく下落いたしました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、写真感材廃液の処理量は前期を下回りましたが、廃試薬・廃液・汚泥・廃油の取扱量は前期を上回りました。また、平成20年10月に完全子会社化した富士炉材株式会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の業績向上に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は126,444百万円となりました。一方利益面では、金属の相場が第2四半期から第3四半期にかけて急激に下落し、たな卸資産の簿価を時価まで引き下げる低価法評価損失が発生したこと等により、営業損失は391百万円、経常損失は514百万円、当期純損失は565百万円となりました。事業の製品別売上高は次のとおりであります。

## 事業の製品別売上高

区 分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	
製 品 売 上 高	金 地 金	45,825	36.3	132.6
	銀 地 金	6,465	5.1	92.9
	パ ラ ジ ウ ム	6,107	4.8	81.6
	プ ラ チ ナ	32,974	26.1	101.7
	イ ン ジ ウ ム	8,733	6.9	111.4
	そ の 他	12,024	9.5	79.8
	小 計	112,130	88.7	107.5
処 理 料 収 入	14,314	11.3	109.0	
合 計	126,444	100.0	107.6	

製品売上高は112,130百万円（前期比7.5%増）となりました。

処理料収入は14,314百万円（前期比9.0%増）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、総額5,304百万円であります。主なものは、当社のテクノセンターの増設等であります。

### (3) 資金調達の状況

特に記載すべき重要なものではありません。

### (4) 事業の譲渡および譲受けの状況

当期中に特記すべき事項はありません。

### (5) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

平成20年10月1日付をもって、富士炉材株式会社を当社子会社であるジャパンウェスト株式会社の100%子会社といたしました。

### (6) 吸収合併または吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継

当期中に特記すべき事項はありません。

(7) 会社が対処すべき課題

翌連結会計年度のわが国経済は、引き続き民間設備投資の減少や雇用悪化による個人消費の沈滞から景気はより低迷すると懸念されます。

今後も厳しい経営環境が続くと予想しますが、当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、希少資源確保と環境保護に貢献しつつ、収益の安定と成長の持続に向けて努力してまいります。

その一環として、平成21年4月に持株会社アサヒホールディングス株式会社を設置し、グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化することとしました。また、アサヒホールディングスの下、主に「貴金属・希少金属等のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウエイト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にしたうえで、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。

なお、ジャパンウエイト株式会社は、各自治体の許認可を取得次第、アサヒプリテック株式会社から環境保全業務を順次移転させる予定であります。

貴金属リサイクル事業領域においては、特に収益力の維持・向上を重視します。電子材料分野では、既に表面処理関連分野などで積極的な活動を展開しておりますが、今後、さらなる技術力の向上を図ることにより、回路基板をはじめとする電子部品製造の様々な工程で発生する余剰材・端材等のスクラップ回収を強化し、市場のリサイクルニーズへの対応範囲を拡大します。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。宝飾流通・製造分野では、営業体制の強化により回収量の拡大を図ります。また、海外においては韓国アサヒプリテック株式会社を拡張し、エレクトロニクス事業の拡大とデンタル事業への進出のため、現地工場を建設します。また、安定した収益を確保するため、金属価格変動に適切に対処すべくリスクをヘッジします。

環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理等の個々の事業を一層強化し、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開し、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。また、ジャパンウエイト株式会社において、M&Aやアライアンスを継続して推進することによって、取り扱うことができる廃棄物品目を拡大し、顧客サービスの充実を図ります。

## (8) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 43 期 (17. 4 ~ 18. 3)	第 44 期 (18. 4 ~ 19. 3)	第 45 期 (19. 4 ~ 20. 3)	第46期(当期) (20. 4 ~ 21. 3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	62,372	97,623	117,460	126,444
経常利益又は経常損失( )	5,561	9,573	10,858	514
当期純利益又は当期純損失( )	3,272	5,720	6,450	565
1株当たり当期純利益 又は純損失( )	145円	159円	180円	16円
総 資 産	36,465	41,746	55,618	45,634
純 資 産	27,422	31,994	32,000	27,075

- (注) 1. 第43期における純資産のうち、3,487百万円は新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
2. 平成18年10月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。
3. 第44期の1株当たり情報については、上記2.の当該株式分割が前期首に行われたものと仮定して算定しております。また、第43期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。
4. 第46期(当期)の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## (9) 重要な親会社および子会社ならびに企業結合等の状況(平成21年3月31日現在)

親会社の状況  
該当事項はありません。

### 重要な子会社の状況

会 社 名	所在地	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
ジャパンウエスト株式会社	神戸市	400百万円	100%	産業廃棄物の中間処理
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシア	250万マレーシアリングギット	100	貴金属リサイクル
上海朝日浦力環境科技有限公司	中国	180万米ドル	100	貴金属リサイクル
韓国アサヒブリテック株式会社	ソウル特別市	24億ウォン	100	貴金属リサイクル

### 重要な企業結合等の状況

平成20年5月1日付をもって、当社が保有する国内子会社5社(日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック)の全株式を現物出資し、当社の完全子会社であるジャパンウエスト株式会社を設立しました。また、平成20年10月1日付をもって、富士炉材株式会社を当社子会社であるジャパンウエスト株式会社の100%子会社といたしました。

- (10) 主要な事業内容（平成21年3月31日現在）
- ・貴金属（金、銀、パラジウム、プラチナ、インジウム等）の回収再生、加工および貴金属地金の購入および販売
  - ・貴金属製品の販売
  - ・環境保全事業

- (11) 主要な営業所および工場（平成21年3月31日現在）

当 社  
 本 店 神戸市東灘区魚崎浜町21番地  
 本 社 神戸本社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号  
 東京本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号  
 研究所 テクノセンター(神戸市)  
 工 場 埼玉(埼玉県北葛飾郡)、埼玉リサイクルセンター(埼玉県春日部市)、千葉リサイクルセンター(千葉県香取市)、尼崎(兵庫県尼崎市)、尼崎リサイクルセンター(兵庫県尼崎市)、神戸(神戸市)、愛媛(愛媛県西条市)、北九州ひびき(北九州市)、北九州(北九州市)、福岡(福岡県古賀市)  
 営業所 札幌(北海道北広島市)、青森(青森市)、仙台(宮城県宮城郡)、新潟(新潟県三条市)、北関東(埼玉県北葛飾郡)、関東(さいたま市)、横浜(横浜市)、甲府(山梨県中央市)、静岡(静岡県焼津市)、名古屋(愛知県小牧市)、北陸(富山市)、大阪(兵庫県尼崎市)、神戸(神戸市)、岡山(岡山市)、広島(広島市)、四国(愛媛県西条市)、北九州(北九州市)、福岡(福岡県古賀市)、鹿児島(鹿児島県薩摩川内市)、沖縄(沖縄県糸満市)  
 子 会 社  
 国 内 ジャパンウェイト株式会社(神戸市)、日本ケミテック株式会社(埼玉県川口市)、株式会社三商(川崎市)、株式会社塩入建材(長野市)、株式会社太陽化学(鹿児島市)、株式会社イヨテック(兵庫県明石市)、富士炉材株式会社(東京都大田区)等  
 海 外 ASAH I G&S SDN.BHD.(マレーシア)、上海朝日浦力環境科技有限公司(中国)、韓国アサヒブリテック株式会社(ソウル特別市)

- (12) 従業員の状況（平成21年3月31日現在）

企業集団の状況

従業員数

1,151名（前期比75名増）

当社の状況

従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
902名（57名増）	37才0ヶ月	9年6ヶ月

- (注) 上記従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数115名を含めておりません。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび一部の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

## (13) 主要な借入先の状況（平成21年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,000百万円
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社みずほ銀行	4,000
株式会社中国銀行	2,300

## (14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成21年4月1日付をもって、当社の完全子会社であるジャパンウェイト株式会社と共同で行う株式移転の方法により、持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立いたしました。その結果、アサヒホールディングスの下にアサヒプリテックおよびジャパンウェイトが完全子会社として、またアサヒプリテックの下に海外子会社3社が、ジャパンウェイトの下に国内子会社7社が、それぞれ完全子会社として構成する企業集団が成立いたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成21年3月31日現在）

- |              |              |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 129,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 36,254,344株  |
| (3) 株主数      | 11,306名      |
| (4) 大株主      |              |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
アサヒプリテック株式会社	4,038千株	11.14%
寺 山 満 春	1,452	4.51
寺 山 正 道	1,402	4.35
株式会社テラエンタープライズ	1,350	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	1,286	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,052	3.27
株式会社テラ・コーポレーション	1,000	3.10
株 式 会 社 K & M	900	2.79
花 井 幸 子	845	2.63
ザ バンク オブ ニューヨーク132561	791	2.46

(注) アサヒプリテック株式会社以外の出資比率は、自己株式(4,038,767株)を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項（平成21年3月31日現在）

#### (1) 取締役および監査役

会社における地位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
代表取締役社長	寺 山 満 春	
取 締 役	武 内 義 勝	環境リサイクル事業本部長 兼 ジャパンウエスト株式 会社代表取締役社長
取 締 役	木 村 俊 雄	企画本部長
取 締 役	赤 羽 昇	産業リサイクル事業本部長
取 締 役	東 浦 知 哉	管理統括本部長 兼 株式会社 太陽化学代表取締役社長
取 締 役	平 野 眞 幸	技術統括本部長
取 締 役	田 辺 幸 夫	企画本部副本部長 兼 経理部長
常 勤 監 査 役	井 上 正 己	
監 査 役	小 林 貞 五	弁護士
監 査 役	徳 嶺 和 彦	弁護士
監 査 役	有 海 澈 明	公認会計士

- (注) 1. 監査役小林貞五氏、徳嶺和彦氏および有海澈明氏は、社外監査役であります。  
2. 監査役有海澈明氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### (2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

##### 就任

平成20年6月13日開催の第45期定時株主総会において、田辺幸夫氏が取締役役に選任され就任いたしました。

##### 退任

平成21年3月31日をもって、武内義勝、木村俊雄、東浦知哉の3氏は取締役役を辞任いたしました。

### (3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報酬等の総額
取 締 役	8名	66,300千円
監 査 役	4名	23,400千円
合 計	12名	89,700千円

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成11年6月16日開催の第36期定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月16日開催の第36期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は3名16,200千円であります。

### (4) 社外役員に関する事項

当社の社外役員は社外監査役小林貞五、徳嶺和彦および有海澈明の3氏ですが、3氏はいずれも他の株式会社の社外役員を兼務しておらず、当社開催の取締役会および監査役会にはすべて出席しているほか、その他の重要会議にも積極的に出席して、弁護士および公認会計士としての法律、ならびに財務・会計に関する高い専門的見地から発言を行っております。

## 4. 会計監査人に関する事項(平成21年3月31日現在)

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

- (注) 新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となっております。

### (2) 会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当社が支払うべき報酬等の額	36,000千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36,000千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の金額は、これらの合計額を記載しております。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当等を通して株主のみならず、みなさまの期待に応えることを基本方針に、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

この方針の下、剰余金の配当等につきましては、各事業年度の連結および個別業績、財務体質のさらなる強化、今後の当社グループにおける経営戦略等を総合的に勘案したうえで、株主のみなさまに対する利益の還元を実施してまいります。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令および定款の遵守を徹底するため、コンプライアンスに関する規程およびマニュアルを常に整備・改善作成するとともに、法令および定款等に違反する行為を発見した場合の社内通報窓口の存在の周知徹底を継続的に行う。

万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合は、その内容・対処案が、速やかに取締役会および監査役に報告される体制を維持する。

### (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報および文書（職務執行情報）の取扱いは、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い、総務部が適切に保存および管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長直属の委員会としてリスクマネジメント委員会を設置する。

リスクマネジメント委員会は、事業運営における損失の危険の評価・把握を行い、かかる危険が顕在化することによる影響を極小化するため、各業務執行部門と連携して対策を実行する。重要な事項は、取締役会に報告し対応を協議するとともに、損失の発生を未然に防止するために必要な情報を関係部門に提供する。

当社は、代表取締役社長直属の部署として内部監査室を設置する。

内部監査室は、各部門のコンプライアンス等への取り組みやリスクマネジメント委員会の活動を補完し、損失の危険の抑止に遺漏を生じせしめないための監査を実施する。この目的に沿って、業務監査実施項目および実施方法を絶えず検証し、必要があれば監査方法の改訂を行う。

内部監査室の監査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、発見された危険の内容、それがもたらす損失の程度等について、直ちに内部監査室長から取締役会および関係部門に報告する。

内部監査室の活動を円滑にするため、その存在意義を全使用人に周知徹底し、使用人が自他の業務執行において損失の危険を発見した場合は、直ちに内部監査室に報告するよう継続的に指導する。

- (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 経営計画の策定については、経営企画部が各業務執行部門とのコミュニケーションを通じて年度計画案および3年毎の中期経営計画案を策定し、取締役会がその内容を審議・決定する。また経営計画が予定どおり進捗しているかどうかについては、経営企画部を通じて随時報告がなされるほか、経営会議において各業務執行ラインから定期的に報告がなされる。業務執行の監督については、取締役会規則により定められている事項、およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会が審議・決定する。その際には経営判断の原則に基づき、総務部は事前に議題に関する十分な資料を全取締役に配布する。なお、その他の新規事業や投融資等について、あるいは取締役会専決事項であっても特に重要なものについては、事前に経営戦略会議において審議し、意思決定に係る審議の充実を図る。

- (5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 子会社および関連会社における経営情報を把握するため、四半期毎に国内子会社等は関連事業部に対して、海外子会社等は産業リサイクル事業本部に対して業務報告がなされ、これにより子会社等に損失の危険が発生したこと、あるいは発生し得ることを発見した場合は、関連事業部または産業リサイクル事業本部は直ちに当社取締役会に対し、その損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に及ぼす影響等について報告する。

環境安全管理部は、子会社および関連会社における業務執行の安全衛生を把握するための査察を定期的実施し、安全衛生面での損失の危険の発生を未然に防止するための指導を継続的に行う。

当社と子会社等との間における不適切な取引または不適切な会計処理を防止するため、内部監査室は、子会社等の監査部門またはこれに相当する部署との間で十分な情報交換を行う。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項  
監査役は、監査役会の職務を補助すべき部署として内部監査室を設置し、このうち1名以上の使用人を補助担当者として配置する。(内部監査室との兼務を可とする。)  
前項の具体的内容については、監査役の意見も十分に考慮して決定する。
- (7) 監査役が職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、監査役会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。  
監査役付き使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、内部監査室長または監査役の指揮命令下において職務を遂行し、その評価にあたっては監査役の意見を聴取する。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制ならびに監査役による監査の実効的に行われることを確保するための体制  
取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて、必要な報告および情報提供を行う。  
報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
  - ・ 当社の子会社等の監査役および内部監査部門の活動状況
  - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
  - ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
  - ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
  - ・ 社内稟議書および監査役から要求された会議議事録回付の義務付け
- 取締役および使用人は、前項までに定めるもの以外でも、法令・定款に違反し、または違反するおそれがあると認識した場合は、速やかに監査役会に報告する。  
取締役および使用人は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分尊重しなければならない。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流動資産	17,250,613	流動負債	18,246,677
現金及び預金	1,824,205	支払手形及び買掛金	1,507,878
受取手形及び売掛金	4,410,628	短期借入金	13,300,000
商品及び製品	3,176,704	一年内返済予定長期借入金	10,750
仕掛品	5,876,128	未払金	1,899,801
原材料及び貯蔵品	64,328	未払法人税等	113,212
繰延税金資産	553,821	賞与引当金	673,302
その他	1,352,839	修繕引当金	97,649
貸倒引当金	8,042	その他	644,082
固定資産	28,383,995	固定負債	312,368
有形固定資産	25,055,590	繰延税金負債	119,572
建物及び構築物	8,908,051	退職給付引当金	153,502
機械装置及び運搬具	3,542,297	その他	39,293
土地	11,296,719	<b>負債合計</b>	<b>18,559,045</b>
建設仮勘定	904,611	<b>純資産の部</b>	
その他	403,910	株主資本	27,291,320
無形固定資産	1,951,595	資本金	4,480,817
のれん	1,711,438	資本剰余金	6,802,777
その他	240,157	利益剰余金	24,220,688
投資その他の資産	1,376,809	自己株式	8,212,962
投資有価証券	15,452	評価・換算差額等	224,504
繰延税金資産	1,004,973	その他有価証券評価差額金	3,000
その他	366,812	繰延ヘッジ損益	125,077
貸倒引当金	10,429	為替換算調整勘定	96,426
<b>資産合計</b>	<b>45,634,608</b>	少数株主持分	8,746
		<b>純資産合計</b>	<b>27,075,563</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>45,634,608</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		126,444,833
売 上 原 価		122,682,651
売 上 総 利 益		3,762,181
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,154,035
営 業 損 失 ( )		391,854
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,986	
負 の の れ ん 償 却 額	59,060	
そ の 他	37,452	105,499
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	128,702	
為 替 差 損	63,259	
そ の 他	35,918	227,880
経 常 損 失 ( )		514,235
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	16,938	16,938
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	94,026	
減 損 損 失	250,842	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	28,200	373,069
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )		870,365
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	194,808	
法 人 税 等 調 整 額	501,891	307,083
少 数 株 主 利 益		2,314
当 期 純 損 失 ( )		565,596

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年3月31日残高	4,480,817	6,869,793	26,496,374	5,896,225	31,950,759
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,710,089		1,710,089
当期純損失( )			565,596		565,596
自己株式の取得				2,399,328	2,399,328
自己株式の処分		67,015		82,590	15,575
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計		67,015	2,275,686	2,316,737	4,659,439
平成21年3月31日残高	4,480,817	6,802,777	24,220,688	8,212,962	27,291,320

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損	為替換算 調整益	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	468		15,754	16,222	33,371	32,000,354
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,710,089
当期純損失( )						565,596
自己株式の取得						2,399,328
自己株式の処分						15,575
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	3,468	125,077	112,180	240,727	24,624	265,351
連結会計年度中の 変動額合計	3,468	125,077	112,180	240,727	24,624	4,924,791
平成21年3月31日残高	3,000	125,077	96,426	224,504	8,746	27,075,563

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 : 12社  
主要な連結子会社の名称  
ジャパンウエスト株式会社  
日本ケミテック株式会社  
株式会社三商  
株式会社塩入建材  
株式会社太陽化学  
株式会社イヨテック  
富士炉材株式会社  
ASAHI G&S SDN.BHD.  
上海朝日浦力環境科技有限公司  
韓国アサヒブリテック株式会社  
その他2社
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒブリテック株式会社の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

製品・仕掛品 : 後入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定)

(一部の製品については個別法による原価法)

貯蔵品・原材料 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

**有形固定資産**：当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年（リース資産を除く）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ478,945千円増加しております。

**無形固定資産**：当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

**リース資産**：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

**貸倒引当金**：債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金：当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金：製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金：当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生した年度の翌期から損益処理しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（先渡取引）

ヘッジ対象：貴金属製品

ヘッジ方針：貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

：外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表の計上区分の変更

:「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,385,099千円、13,804,301千円、61,792千円であります。

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

:当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,758,215千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株 式 数(千株)
発行済株式普通株式	36,254			36,254
合 計	36,254			36,254
自己株式普通株式	2,066	2,000	28	4,038
合 計	2,066	2,000	28	4,038

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち28千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854,689千円	25円00銭	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	855,400千円	25円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805,389千円	利益剰余金	25円00銭	平成21年3月31日	平成21年5月29日

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	840円18銭
1株当たり当期純損失( )	16円91銭

### (重要な後発事象に関する注記)

平成20年6月13日開催の定時株主総会において、アサヒプリテック株式会社とジャパンウェイト株式会社が共同株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」の概要は以下のとおりであります。

商号	アサヒホールディングス株式会社
本店所在地	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
代表者	代表取締役社長 寺山 満春
資本金	4,480百万円
事業内容	貴金属・希少金属のリサイクル及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業を営むグループ会社の経営計画・管理及びそれに付帯する業務
株式移転を行った 主な理由	グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため
株式移転日	平成21年4月1日

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流動資産	16,466,315	流動負債	17,921,016
現金及び預金	836,829	買掛金	1,155,424
受取手形	48,698	短期借入金	13,300,000
売掛金	3,099,926	未払金	1,806,870
商品及び製品	3,162,136	預り金	544,971
仕掛品	5,866,122	未払費用	173,275
原材料及び貯蔵品	48,355	賞与引当金	589,427
前渡金	690,453	修繕引当金	97,649
前払費用	51,001	その他	253,398
未収還付法人税等	454,762	固定負債	122,272
関係会社短期貸付金	1,649,461	退職給付引当金	118,595
繰延税金資産	514,256	その他	3,677
その他	45,211		
貸倒引当金	900	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,043,288</b>
固定資産	26,072,294		
有形固定資産	19,594,108	<b>純 資 産 の 部</b>	
建物	6,815,158	株主資本	24,621,511
構築物	361,831	資本金	4,480,817
機械装置	2,932,853	資本剰余金	6,802,777
車両運搬具	2,805	資本準備金	6,054,118
工具器具備品	341,764	その他資本剰余金	748,658
土地	8,389,919	利益剰余金	21,550,879
建設仮勘定	749,776	利益準備金	228,417
無形固定資産	1,002,289	その他利益剰余金	21,322,462
のれん	807,336	別途積立金	20,859,700
借地権	41,220	繰越利益剰余金	462,762
ソフトウェア	153,732	自己株式	8,212,962
投資その他の資産	5,475,895	評価・換算差額等	126,190
投資有価証券	12,714	その他有価証券評価差額金	1,113
関係会社株式	3,163,378	繰延ヘッジ損益	125,077
出資	417		
関係会社出資金	214,380	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>24,495,321</b>
関係会社長期貸付金	900,000		
差入保証金	241,294	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>42,538,609</b>
会員権等	3,200		
繰延税金資産	914,359		
その他	28,340		
貸倒引当金	2,189		
<b>資 産 合 計</b>	<b>42,538,609</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		118,679,374
売 上 原 価		116,959,635
売 上 総 利 益		1,719,738
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,049,989
営 業 損 失 ( )		1,330,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	170,139	
そ の 他	22,582	192,722
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	130,213	
為 替 差 損	61,446	
そ の 他	10,161	201,821
経 常 損 失 ( )		1,339,349
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	112	112
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	70,709	
減 損 損 失	250,842	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	28,200	349,752
税 引 前 当 期 純 損 失 ( )		1,688,989
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,284	
法 人 税 等 調 整 額	608,712	585,428
当 期 純 損 失 ( )		1,103,561

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		利益準備金
平成20年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	815,674		228,417
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					
当期純損失( )					
自己株式の取得					
自己株式の処分			67,015		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			67,015		
平成21年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	748,658		228,417

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	特 別 償 却 準備金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	5,315	16,859,700	7,271,097	5,896,225	29,818,916
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し	5,315		5,315		
別途積立金の積立て		4,000,000	4,000,000		
剰余金の配当			1,710,089		1,710,089
当期純損失( )			1,103,561		1,103,561
自己株式の取得				2,399,328	2,399,328
自己株式の処分				82,590	15,575
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	5,315	4,000,000	6,808,335	2,316,737	5,197,404
平成21年3月31日残高		20,859,700	462,762	8,212,962	24,621,511

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	1,341		1,341	29,820,257
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				1,710,089
当期純損失( )				1,103,561
自己株式の取得				2,399,328
自己株式の処分				15,575
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	2,454	125,077	127,532	127,532
事業年度中の変動額合計	2,454	125,077	127,532	5,324,936
平成21年3月31日残高	1,113	125,077	126,190	24,495,321

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

：時価法

##### (3) たな卸資産

製品・仕掛品：後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定）

（一部の製品については個別法による原価法）

貯蔵品・原材料：最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

（リース資産を除く）取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

（追加情報）

当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ462,668千円増加しております。

無形固定資産：定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

長期前払費用：均等償却

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金：役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金：製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生した年度の翌期から損益処理しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（先渡取引）

ヘッジ対象：貴金属製品

ヘッジ方針：貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

5. 消費税等の会計処理方法：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の：外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円本邦通貨への換算基準、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	10,819,497千円
2.保証債務	
他の会社の金融機関からの借入債務に対して、保証を行っております。	
日本ケミテック株式会社	10,750千円
計	10,750千円
3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,663,328千円
長期金銭債権	900,000千円
短期金銭債務	542,922千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高				
営業取引による取引高	売	上	高	116,831千円
	仕	入	高	1,329,209千円
営業取引以外の取引による取引高				32,571千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,066	2,000	28	4,038
合計	2,066	2,000	28	4,038

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち28千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

( 税効果会計に関する注記 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		916,372千円
賞与引当金		239,838千円
退職給付引当金		48,256千円
その他		315,782千円
繰延税金資産合計		1,520,249千円
繰延税金負債		
のれん調整額		50,678千円
事業税還付額		40,955千円
繰延税金負債合計		91,633千円
繰延税金資産の純額		1,428,615千円

( リースにより使用する固定資産に関する注記 )

1. 当該事業年度の末日における取得原価相当額	172,522千円
2. 当該事業年度の末日における減価償却累計額相当額	122,367千円
3. 当該事業年度の末日における未経過リース料相当額	52,963千円

( 関連当事者との取引に関する注記 )

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ジャパンウェイト㈱	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付(注)	721,166	短期貸付金	721,166
子会社	日本ケミテック㈱	所有 間接 100%	廃棄物の処理委託 資金の援助	貸付資金の回収	209,505	短期貸付金	
				資金の貸付(注)	900,000	長期貸付金	900,000
子会社	韓国アサヒブリテック㈱	所有 直接 100%	資金の援助	貸付資金の回収	28,000	短期貸付金	518,000
				資金の貸付(注)	518,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1株当たり純資産額	760円36銭
1株当たり当期純損失( )	33円00銭

(重要な後発事象に関する注記)

平成20年6月13日開催の定時株主総会において、アサヒプリテック株式会社とジャパンウエイスト株式会社が共同株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」の概要は以下のとおりであります。

商号	アサヒホールディングス株式会社
本店所在地	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
代表者	代表取締役社長 寺山 満春
資本金	4,480百万円
事業内容	貴金属・希少金属のリサイクル及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業を営むグループ会社の経営計画・管理及びそれに付帯する業務
株式移転を行った主な理由	グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため
株式移転日	平成21年4月1日

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

アサヒプリテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 彰	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹野 俊成	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アサヒプリテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で完全親会社となるアサヒホールディングス株式会社を設立し、会社は同社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

アサヒブリック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 彰	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹野 俊成	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アサヒブリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で完全親会社となるアサヒホールディングス株式会社を設立し、会社は同社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要ものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月12日

アサヒプリテック株式会社 監査役会

監査役(常勤) 井上正己 ㊟

監査役 小林貞五 ㊟

監査役 徳嶺和彦 ㊟

監査役 有海澈明 ㊟

(注) 監査役小林貞五・同徳嶺和彦及び同有海澈明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 1. 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、当社定款規定のうち、株券、実質株主および実質株主名簿に関する文言を削除し、併せて条数の繰上げ等所要の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条            { [略]</p> <p>第6条</p> <p>(株券の発行)</p> <p><u>第7条</u> 当社は、株式に係る株券を発行する。</p> <p>(単元株式数および単元未満株券の不発行)</p> <p>第<u>8</u>条 当社の単元株式数は、100株とする。  <u>当社は、前条の規定にかかわらず単元未満株式に係る株券を発行しない。</u></p> <p>(単元未満株式の権利)</p> <p>第<u>9</u>条 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。</p> <p>1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利            2. 会社法第166条第1項に掲げる権利</p>	<p>第1条            { [現行どおり]</p> <p>第6条</p> <p>[削除]</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第<u>7</u>条 当社の単元株式数は、100株とする。            [削除]</p> <p>(単元未満株式の権利)</p> <p>第<u>8</u>条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。</p> <p>1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利            2. 会社法第166条第1項に掲げる権利</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>3．募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利</p> <p>(株主名簿管理人)  第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。  株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定する。</p> <p><u>当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、株券喪失登録簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りその他株式ならびに新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に取扱わせ、当会社においてこれを取扱わない。</u></p> <p>(株式取扱規則)  第11条 <u>当社の発行する株券の種類ならびに株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りその他株式または新株予約権に関する取扱いおよび手数料は、取締役会の定める株式取扱規則による。</u></p> <p>第12条  { [ 略 ] }  第38条  [ 新 設 ]</p>	<p>3．募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利</p> <p>(株主名簿管理人)  第9条 当社は、株主名簿管理人を置く。  株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定する。</p> <p>[ 削 除 ]</p> <p>(株式取扱規則)  第10条 株主名簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りその他株式または新株予約権に関する取扱いおよび手数料は、取締役会の定める株式取扱規則による。</p> <p>第11条  { [ 現行どおり ] }  第37条</p> <p><u>附則</u>  第1条 <u>当社の株券喪失登録簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株券喪失登録簿への記載または記録に関する事務は株主名簿管理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
	<p><u>第2条</u> 当会社の株券喪失登録簿への記載または記録は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p><u>第3条</u> 本附則第1条乃至本条は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもってこれを削除する。</p>

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、地位、担当および 他の法人等の代表状況	候補者の有する 当社の株式数
1	寺 山 満 春 (昭和15年3月10日生)	昭和48年10月 当社専務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役社長 平成3年9月 当社代表取締役会長 平成9年3月 当社代表取締役社長 (現在に至る) 平成21年4月 アサヒホールディングス(株) 代表取締役社長 (現在に至る)	1,452,345株
2	赤 羽 昇 (昭和33年4月25日生)	平成17年3月 当社入社 平成17年4月 当社経営企画部長 平成17年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年3月 当社取締役産業リサイクル 事業本部長 (現在に至る)	1,500株
3	平 野 眞 幸 (昭和28年12月25日生)	平成13年2月 当社入社 平成13年7月 当社生産技術部長 平成19年4月 当社技術統括本部長 平成19年6月 当社取締役技術統括本部長 (現在に至る)	3,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 他の法人等の代表状況	候補者の有する 当社の株式数
4	田辺 幸夫 (昭和33年12月27日生)	平成16年9月 当社入社 経理部長 平成20年4月 当社企画本部副本部長 平成20年6月 当社取締役企画本部副本部長 平成21年4月 当社取締役管理本部長 兼 経理部長 (現在に至る)	1,000株
5	櫻井 勉 (昭和28年8月16日生)	平成16年12月 コマツヨーロッパインターナショナル代表取締役社長 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 当社執行役員貴金属リサイクル事業本部長 (現在に至る)	
6	森井 章二 (昭和23年2月12日生)	昭和47年4月 住友信託銀行(株)入社 平成13年6月 同行執行役員京都支店長 平成18年6月 神戸空港ターミナル(株)代表取締役社長 兼 海上アクセス(株)代表取締役社長 (現在に至る)	1,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 森井章二氏は社外取締役候補者であります。
3. 森井章二氏につきましては、金融・財務を含めた経営に関する専門的な知識・経験等を当社の経営に生かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 「候補者の有する当社の株式数」は、平成21年3月31日現在の所有株式数であります。平成21年4月1日以降は、アサヒホールディングス株式会社の株式となっております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役井上正己および徳嶺和彦の両氏は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 他の法人等の代表状況	候補者の有する 当社の株式数
田中次郎 (昭和25年12月23日生)	昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 当社取締役 平成13年7月 (株)三商代表取締役社長 平成20年5月 ジャパンウェイト(株)監査役 (現在に至る)	23,400株

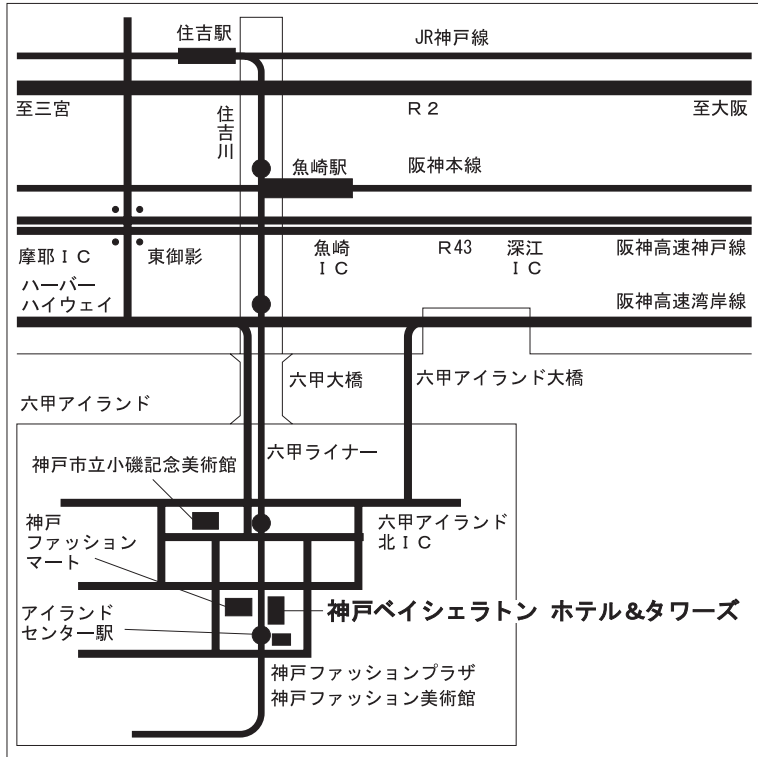
- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 「候補者の有する当社の株式数」は、平成21年3月31日現在の所有株式数であります。平成21年4月1日以降は、アサヒホールディングス株式会社の株式となっております。

以上

メモ

## 株主総会会場ご案内略図

神戸市東灘区向洋町中二丁目13番地  
 神戸ベイシェラトン ホテル&タワーズ 3F「六甲の間」  
 電話番号 078 - 857 - 7000 (代表)



JR神戸線住吉駅（大阪駅から22分、新大阪駅から27分、三ノ宮駅から7分）乗換え、六甲ライナーで9分、アイランドセンター駅下車、改札口左側徒歩約1分。

新神戸駅（改札口より階段を降りて左側）から直通路線バスで約25分。

（9時・10時台には毎時27分・57分の2本）

JR神戸線三ノ宮駅南側（国道2号線東行側、そごう百貨店筋向い）から直通路線バスで約20分。（9時・10時台には毎時10分・25分・40分・55分の4本）

阪神高速湾岸線六甲アイランド北ICから約2分。

阪神高速神戸線魚崎IC、摩耶ICからそれぞれ約10分。

関西国際空港からリムジンバスで約60分。



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています